

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

### 株式会社 アジアゲートホールディングス

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.asiagateholdings.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)A. Cインターナショナル  
(株)ワシントン  
Allied Crown Investment Limited  
Goldsino Investments Limited  
(株)NSアセットマネジメント  
(株)NSインシュアランス  
(株)SPACE HOSTEL

##### ②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 (有)米山水源カントリークラブ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社名 (有)米山水源カントリークラブ
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、南野建設(株)については保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

新たに設立した(株)NSアセットマネジメント及び株式の取得により(株)NSインシュアランスを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった(株)SPACE HOSTELは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- ・時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ①2008年9月30日以前に取得したものの主として定額法を採用しております。
- ②2008年10月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。  
建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～33年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

- ③2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

- 定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ハ. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

#### ニ. 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度において、必要と認められる額を計上しております。

#### ホ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ. 退職給付に係る負債及び退職給付費用

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

#### イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事……工事完成基準

#### ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

### ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### イ. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

#### ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれていた「売掛金」及び「支払手形・工事未払金等」に含まれていた「買掛金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

## 4. 追加情報

### ①連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り（固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 701,984 千円

(2) 担保に供している資産

現金及び預金	70,500 千円
販売用不動産	4,388,698 千円
建物及び構築物	97,431 千円
土地	69,272 千円
投資有価証券	1,870,258 千円
計	6,496,161 千円

(3) 担保に係る債務

短期借入金	338,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	538,576 千円
長期借入金	4,239,719 千円
計	5,116,296 千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	57,442,851株	1,000,000株	一株	58,442,851株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

第2回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	775,000株

第4回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	11,560,000株

第5回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	300,000株

(注) 権利行使期間の初日が到来しているものを記載しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### イ. 金融商品の状況に関する事項

- ・金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入によって賄っております。

- ・金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

長期貸付金は貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は運転資金に係る銀行借入であり、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	538,856	538,856	—
(2) 売掛金	39,933	39,933	—
(3) 投資有価証券	3,098,147	3,098,147	—
(4) 長期貸付金	98,850		
貸倒引当金	△98,850		
	—	—	—
資産計	3,676,938	3,676,938	—
(5) 買掛金	16,632	16,632	—
(6) 短期借入金	338,625	332,982	5,643
(7) 長期借入金	4,803,312	4,777,313	25,999
負債計	5,158,570	5,126,928	31,642

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

負 債

(5) 買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金、(7)長期借入金

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて処理しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2020年9月30日)
非上場株式	40,651
出資金	3,160
預り保証金	372,194

投資有価証券の一部及び関係会社株式と出資金については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表には含めておりません。

連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金200,530千円及びテナントからの預り保証金171,664千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

## 8. 企業結合に関する注記

(事業分離)

①子会社株式の譲渡

当社は、2020年3月31日付で、当社の連結子会社である南野建設株式会社全株式を株式会社吉田組へ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社吉田組

(2) 分離した事業の内容

建設事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、中長期的な成長に向けた新たな事業ポートフォリオを検討してまいりましたところ、建設事業は、安定した収益を生む一方で、業容拡大には熟練技術者の増強が必要であり、人材育成には相当の時間を要します。そのため、拡大余力と成長スピードの観点から、また、当社グループの他事業とのシナジーによるレバレッジの期待などを総合的に検討した結果、今後は、リアルエステート事業及びゴルフ・リゾート事業にリソースを集中することが、当社成長にとって最善であると判断し、株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2020年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 30,730千円（個別財務諸表上は子会社株式売却損 100,000千円）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	954,001千円
固定資産	616,090
資産合計	<u>1,570,091</u>
流動負債	412,654
固定負債	188,167
負債合計	<u>600,822</u>

(3) 会計処理

南野建設株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

建設事業・リアルエステート事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	832,836千円
営業利益	39,146

(取得による企業結合)

## 【1】事業譲受による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NSアセットマネジメント (現社名：株式会社ビエロ)

事業の内容 不動産コンサルティング事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

株式会社NSアセットマネジメント、株式会社NSリアルエステート及び株式会社NSインシュアランスが取り組む事業は、空き家を活用した新たな不動産市場の形成により、個人の投資家向けに従来とは異なるアプローチで不動産に関するソリューション等を提供するものであり、将来性とリアルエステート事業とのシナジーによる収益力の増加を期待しております。また、所謂空き家対策として社会貢献にも資するものであることから、当社企業理念「社会に貢献する企業体の創造」とも合致すると判断いたしました。

#### ③ 企業結合日

2020年7月17日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

#### ⑤ 事業取得企業の名称

事業譲受を行ったのは当社が新規設立した連結子会社である株式会社NSアセットマネジメント(旧社名：株式会社AGNSアセットマネジメント)であります。

#### ⑥ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社の連結子会社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月17日から2020年9月30日まで

### (3) 取得価額

取得の対価	現金	200,000千円
-------	----	-----------

---

取得原価		200,000千円
------	--	-----------

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 67,251千円

(※株式会社NSリアルエステートの事業譲受及び株式会社NSインシュアランスの株式取得に係る費用を含む。)

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

225,576千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	238,353千円
固定資産	126,517
資産合計	364,871
流動負債	390,447
負債合計	390,447

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 【2】事業譲受による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社N Sリアルエステート

事業の内容 不動産売買仲介事業

② 企業結合を行った主な理由

【1】事業譲受による企業結合 (1) 企業結合の概要 ②企業結合を行った主な理由に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

③ 企業結合日

2020年9月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 事業取得企業の名称

【1】事業譲受による企業結合 (1) 企業結合の概要 ⑤事業取得企業の名称に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な論拠  
当社の連結子会社である株式会社N Sアセットマネジメントが現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が当連結会計年度末日のため、譲受事業の業績は当連結会計年度に係る連結損益計算書には含まれておりません。

- (3) 取得価額

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

【1】事業譲受による企業結合 (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- (5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれんの金額

38,652千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- ②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

- ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	158,722千円
固定資産	21,735
資産合計	180,458
流動負債	19,110
負債合計	19,110

- (7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

### 【3】株式取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社N S インシュアランス

事業の内容 保険代理店事業

② 企業結合を行った主な理由

【1】事業譲受による企業結合 (1) 企業結合の概要 ② 企業結合を行った理由に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

③ 企業結合日

2020年7月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社の連結子会社である株式会社N S アセットマネジメントが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月17日から2020年9月30日まで

#### (3) 取得価額

取得の対価	現金	100,000千円
取得の原価		100,000千円

#### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

【1】事業譲受による企業結合 (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

76,246千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	27,942千円
資産合計	27,942
流動負債	4,188
負債合計	4,188

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	64円77銭
(2) 1株当たり当期純損失	64円44銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

イ. 2008年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

ロ. 2008年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～33年

工具、器具及び備品 2～20年

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度において、必要と認められる額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
  - ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。
  - ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
  - ② 消費税等 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。
  - ③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 追加情報

#### ① 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### ② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社の事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り（固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	321,438 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	195,433 千円
長期金銭債権	1,187,440 千円
短期金銭債務	11,599 千円
(3) 担保に供している資産	
現金及び預金	70,500 千円
販売用不動産	4,388,698 千円
投資有価証券	553,978 千円
計	5,013,177 千円
(4) 担保に係る債務	
短期借入金	338,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	532,496 千円
長期借入金	2,965,331 千円
計	3,835,828 千円
(5) 保証債務	
関係会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。	
(株)A.Cインターナショナル	67,495 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

61,187 千円

販売費及び一般管理費

△966 千円

営業取引以外による取引高

2,311 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	192株	10株	一株	202株

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	512,217 千円
有価証券評価損	592,313 千円
販売用不動産評価損	265,894 千円
減価償却累計額	52,060 千円
減損損失	554,239 千円
その他	92,687 千円
繰越欠損金	2,111,591 千円
繰延税金資産小計	4,181,004 千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△2,111,591 千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△2,069,413 千円
評価性引当額小計	△4,181,004 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	6,806 千円
その他有価証券評価差額金	4,534 千円
繰延税金負債合計	11,340 千円
繰延税金負債の純額	11,340 千円

## 8. 企業結合に関する注記

### (事業分離)

連結注記表 8. 企業結合に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (取得による企業結合)

連結注記表 8. 企業結合に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (税抜)	科目	期末残高 (千円) (税込)
子会社	㈱A.Cインター ナショナル	所有直接 100	資金の援助 施設賃貸	資金の貸付	45,000	長期貸付金 ※2	240,000
				貸付金の回収	40,000	長期営業未収入 金※2	680,863
				ゴルフ場施設 賃貸料収入	57,000	長期未収入金 ※2	61,244
子会社	(株)NSアセット マネジメント	所有直接 100	資金の援助	資金の貸付	280,000	短期貸付金	74,666
				受取利息	1,150	長期貸付金	205,333
子会社	㈱南野建設	所有直接 100	資金の援助	資金の返済 ※3	100,000	—	—
子会社	㈱SPACE HOSTEL	所有直接 99.00	資金の援助	資金の貸付	23,000	短期貸付金 ※4	33,000
				資金の回収	23,000	未収収益 ※4	240
				受取利息	552	—	—
子会社	Gold sino Investments Limited	所有直接 100	資金の援助	経費の立替	85,776	その他流動資産	85,776

#### ※1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、㈱A.Cインターナショナルについては無利息としております。

(2) 施設賃貸料については、営業成績等を勘案して決定しております。

※2. 貸倒引当金を982,107千円計上しており、当事業年度において62,152千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

※3. 当事業年度に全株式を売却し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しています。

※4. 貸倒引当金を33,240千円計上しており、当事業年度において33,190千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、関係会社事業損失引当金を41,613千円計上しており、当事業年度において41,613千円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 64円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 72円24銭 |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。